

調査計画

1 調査の名称

工場立地動向調査

2 調査の目的

本調査は、工場の立地動向を全国にわたり統一した基準で迅速に調査することにより、工場立地の実態を把握し、工場立地の適正化及び土地利用の合理化に役立てるための基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲

全国

(2) 属性的範囲

日本標準産業分類による①製造業、電気業（水力発電所、地熱発電所及び太陽光発電所を除く。）、ガス業又は熱供給業を営む者及び②学術・開発研究機関（民間の試験研究機関で主として製造業、電気業、ガス業又は熱供給業に係る分野の研究を行うものに限る。）であって、その工場又は研究所を建設する目的をもって調査基準期間に1,000㎡以上の用地（埋立て予定を含む。）を取得（借地を含む。）した企業、事業所及び団体

4 報告を求める者

(1) 数

約500（平成26年下期調査～平成29年上期調査の平均）

(2) 選定の方法（☒全数 ☐無作為抽出 ☐有意抽出）

①特定工場届出（工場立地法第6条）、②農地転用許可申請（農地法第4条）、③建築確認申請（建築基準法第6条）、④開発行為許可申請（都市計画法第29条）、⑤土地売買等届出（国土利用計画法第23条）から得られる情報及び市町村が得た情報※を用いて、都道府県が作成する上記3（2）に該当する名簿

※ 企業立地に係る業務に従事する職員が企業と打合せを行った際に得られた情報に基づき、本調査の対象となり得るケースがあった場合に、当該企業の下承を得た上で、調査対象に加えることとしている。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項

ア 工場

会社・工場名、法人番号、工場建設地、設備投資額（うち用地取得費）

イ 会社全体

本社所在地、現地法人設立の場合の親企業の本社所在地、資本金、従業者数、外資比率

ウ 日程

用地取得年月、建設工事着工予定年月、操業開始予定年月

エ 面積

敷地面積、建築予定面積

オ 工場の機能

工場の予定機能、工場敷地内に研究開発機能を付設する予定の有無

カ 主な地目

キ 立地地点、工場移転等

新增設の別、内陸臨海の別、工業団地内外の別、工業団地名、新增設に伴う工場移転の有無、移転の場合の旧工場所在地、旧工場移転分の敷地面積、旧工場移転分の建築面積、移転の場合の旧工場跡地処分の予定

ク 立地地点からの距離

ケ 立地地点選定理由

立地地点選定理由、海外立地検討の有無、海外立地の検討を行った理由、海外立地と比較しての国内立地選定理由

コ 主要原材料・製品名

サ 立地工場の予定従業者数（うち地場雇用者数）

シ 都市計画法の区域区分及び用途地域

（2）基準となる期日又は期間

①上期調査：毎年1月1日～6月30日

②下期調査：毎年7月1日～12月31日

6 報告を求めるために用いる方法

（1）調査組織

調査票配布：経済産業省－民間事業者－報告者

調査票回収：報告者－民間事業者－経済産業省

（2）調査方法（☐調査員調査 ☒郵送調査 ☒オンライン調査 ☐その他（ ））

経済産業省が用意する報告者名簿、調査票及び集計に必要なデータ等一式を、業務委託先の民間事業者に貸与する。民間事業者による郵送での調査票の送付及び回収を行う。回収をした調査票の審

査を経済産業省にて行い、その後、民間事業者が調査結果の図表を作成する。

また、報告者からの希望があった場合には、エクセル形式の調査票を用いた電子メールによる回収も行うこととし、その場合は、調査票情報のファイルの保存時にパスワードを設定させ、セキュリティ対策（情報漏洩防措置等）を講ずる。

なお、下期調査については、12月及び1月の2度に分けて調査票の配布を行う※。

※ 12月の配布：調査年の7月～11月を基準として、調査対象となった者に配布

1月の配布：調査年の12月を基準として、調査対象となった者に配布

7 報告を求める期間

（1）調査の周期

半年

（2）調査の実施期間又は調査票の提出期限

①上期調査：調査対象年の7月～9月

②下期調査：調査対象年の12月～翌年2月※

※12月に配布した調査票の提出期限は1月とする。

8 集計事項

別添「集計事項」を参照

9 調査結果の公表の方法及び期日

（1）公表の方法

インターネット（経済産業省ホームページ及びe-Stat）により公表

（2）公表の期日

①上期調査（速報）：調査対象年の10月下旬

②調査結果※（速報）：調査対象翌年の3月下旬

※上期調査・下期調査の合算値による。

③調査結果（確報）：調査対象翌年の10月下旬

※翌年上期調査（速報）と同時期に公表

10 使用する統計基準

調査対象の範囲の画定に当たって、日本標準産業分類によるとともに、集計結果の表章についても、同分類の大分類、中分類及び小分類によっている。

ただし、電気業については、水力発電所、地熱発電所及び太陽光発電所を除いており、学術・開発研究機関については、民間の試験研究機関で主として製造業、電気業、ガス業又は熱供給業に係る分野の

研究を行うものに限っている。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 保存期間

①記入済み調査票

3年

②調査票の内容を記録した電磁的記録媒体

常用

③当該統計調査の業務の一環として調査票情報を転記することにより作成する書類

3年

(2) 保存責任者

経済産業省経済産業政策局地域経済産業グループ地域企業高度化推進課長

工場立地動向調査 集計事項

NO.	速報・確報集計事項名	備考
1	立地件数〔平成 年～平成 年〕(業種別)	
2	立地件数〔平成 年～平成 年〕(地域別・都道府県別)	
3	敷地面積〔平成 年～平成 年〕(業種別)	
4	敷地面積〔平成 年～平成 年〕(地域別・都道府県別)	
5	工業団地内立地件数〔平成 年～平成 年〕(業種別)	
6	工業団地内敷地面積〔平成 年～平成 年〕(業種別)	
7	工業団地内立地件数〔平成 年～平成 年〕(地域別・都道府県別)	
8	工業団地内敷地面積〔平成 年～平成 年〕(地域別・都道府県別)	
9	工業団地内立地率(立地件数)〔平成 年～平成 年〕(業種別)	
10	工業団地内立地率(敷地面積)〔平成 年～平成 年〕(業種別)	
11	工業団地内立地率(立地件数)〔平成 年～平成 年〕(地域別・都道府県別)	
12	工業団地内立地率(敷地面積)〔平成 年～平成 年〕(地域別・都道府県別)	
13	雇用予定従業者数〔平成 年～平成 年〕(業種別)	
14	雇用予定従業者数〔平成 年～平成 年〕(地域別・都道府県別)	
15	総括表(業種別)	
16	総括表(業種別)－構成比－	
17	総括表(地域別)(都道府県別)	
18	総括表(地域別)(都道府県別)－構成比－	
19	総括表(地域別・業種別)＜北海道＞	
20	総括表(地域別・業種別)＜北東北＞	
21	総括表(地域別・業種別)＜南東北＞	
22	総括表(地域別・業種別)＜関東内陸＞	
23	総括表(地域別・業種別)＜関東臨海＞	
24	総括表(地域別・業種別)＜東海＞	
25	総括表(地域別・業種別)＜北陸＞	
26	総括表(地域別・業種別)＜近畿内陸＞	
27	総括表(地域別・業種別)＜近畿臨海＞	
28	総括表(地域別・業種別)＜山陰＞	
29	総括表(地域別・業種別)＜山陽＞	
30	総括表(地域別・業種別)＜四国＞	
31	総括表(地域別・業種別)＜北九州＞	
32	総括表(地域別・業種別)＜南九州＞	
33	立地件数・敷地面積(地域別・業種別)	
34	立地件数・敷地面積(都道府県別・業種別)	
35	内陸・臨海別立地件数(都道府県別)	
36	内陸・臨海別敷地面積(都道府県別)	
37	立地件数・敷地面積、従業員数、工業団地内立地件数・敷地面積及び立地率(小分類業種別)〔新設のみ〕	
38	地域開発法の指定地域別立地件数(都道府県別)	
39	地域開発法の指定地域別敷地面積(都道府県別)	
40	都市計画法の区域区分別立地件数・敷地面積(都道府県別)	
41	都市計画法の用途地域別立地件数・敷地面積(都道府県別)	
42	地目別立地件数・敷地面積(都道府県別)	
43	地域開発法の指定地域別平均地価(都道府県別)	
44	地目別平均地価(業種別)	
45	地目別平均地価(都道府県別)	
46	敷地面積規模別立地件数・敷地面積(都道府県別)	
47	敷地面積規模別立地件数・敷地面積(業種別)	
48	建築面積規模別立地件数・敷地面積(都道府県別)	
49	建築面積規模別立地件数・敷地面積(業種別)	
50	用地取得から着工開始までの期間別予定件数(業種別)	
51	用地取得から着工開始までの期間別予定件数(敷地面積規模別)	
52	用地取得から操業開始までの期間別予定件数(業種別)	
53	用地取得から操業開始までの期間別予定件数(敷地面積規模別)	
54	工場適地内立地の立地件数・適地内比率(業種別)	
55	工場適地内立地の敷地面積・適地内比率(業種別)	
56	工場適地内立地の立地件数・適地内比率(都道府県別)	
57	工場適地内立地の敷地面積・適地内比率(都道府県別)	
58	新設増設別件数	
59	借地立地件数〔平成 年～平成 年〕	
60	立地地点選定理由別選択件数(業種別)〔新設のみ〕	
61	立地地点選定理由別選択件数(都道府県別)〔新設のみ〕	
62	海外立地検討の有無別選択件数(業種別)	
63	海外立地の検討を行った理由別選択件数(業種別)	
64	海外立地と比較しての国内立地選定理由別選択件数(業種別)	
65	資本金規模別立地件数・敷地面積(都道府県別)	
66	従業者規模別立地件数(業種別)	
67	工業団地内立地件数・敷地面積(地域別・業種別)	
68	工業団地内立地件数・敷地面積(都道府県別・業種別)	
69	内陸・臨海別工業団地平均地価(地域別)	
70	内陸・臨海別工業団地平均地価(業種別)	
71	移転立地件数・移転先敷地面積(地域別・業種別)〔新設のみ〕	
72	移転立地件数・移転元敷地面積(地域別・業種別)〔新設のみ〕	
73	移転立地件数・移転元建築面積(地域別・業種別)〔新設のみ〕	
74	移転立地件数・移転先敷地面積(地域別・業種別)〔新設・増設〕	
75	移転立地件数・移転元敷地面積(地域別・業種別)〔新設・増設〕	
76	移転立地企業の移転元・移転先地域別移転件数(地域別)〔新設のみ〕	
77	移転立地企業の移転元・移転先地域別 移転先敷地面積(地域別)〔新設のみ〕	
78	移転立地企業の移転元・移転先地域別 移転元敷地面積(地域別)〔新設のみ〕	
79	移転立地企業の移転元・移転先地域別移転件数(地域別)〔新設・増設〕	
80	移転立地企業の移転元・移転先地域別 移転先敷地面積(地域別)〔新設・増設〕	
81	移転立地企業の移転元・移転先地域別 移転元敷地面積(地域別)〔新設・増設〕	
82	移転立地企業の移転元・移転先地域別移転件数(都道府県別)〔新設のみ〕	
83	移転立地企業の移転元・移転先地域別 移転先敷地面積(都道府県別)〔新設のみ〕	
84	移転立地企業の移転元・移転先地域別 移転元敷地面積(都道府県別)〔新設のみ〕	
85	移転立地企業の移転元・移転先地域別移転件数(都道府県別)〔新設・増設〕	
86	移転立地企業の移転元・移転先地域別 移転先敷地面積(都道府県別)〔新設・増設〕	
87	移転立地企業の移転元・移転先地域別 移転元敷地面積(都道府県別)〔新設・増設〕	
88	移転件数・旧工場敷地面積および新工場敷地面積(業種別・都道府県別)	
89	移転件数・旧工場建築面積および新工場建築面積(業種別・都道府県別)	
90	移転後の旧工場跡地処分形態別移転件数・移転先工場敷地面積(都道府県別)	
91	移転後の旧工場跡地処分形態別移転件数・移転元工場敷地面積(都道府県別)	
92	移転後の旧工場跡地処分の予定用途別移転件数・移転先工場敷地面積(都道府県別)	
93	移転後の旧工場跡地処分の予定用途別移転件数・移転元工場敷地面積(都道府県別)	
94	本社所在地別工場立地地域立地件数(都道府県別)	
95	本社所在地別工場立地地域敷地面積(都道府県別)	
96	高速道路I、Cからの距離別立地件数(業種別)	
97	空港からの距離別立地件数(業種別)	
98	港湾ふ頭からの距離別立地件数(業種別)	
99	新幹線駅からの距離別立地件数(業種別)	
100	外資系企業立地件数・敷地面積(業種別)	
101	外資系企業立地件数・敷地面積(都道府県別)	
102	外資系企業の国別工場立地件数〔平成 年～平成 年〕	
103	工場の予定機能別立地件数・敷地面積(業種別)	
104	工場の予定機能別立地件数・敷地面積(地域別)	
105	研究所を付設する予定の有無(地域別・業種別)	
106	研究所立地件数・敷地面積(地域別・都道府県別)	